

令和6年度「生活者としての外国人」のための特定のニーズに対応した日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム】

実施内容報告書

団体名： 社会福祉法人日本国際社会事業団

1. 事業の概要

事業名称	社会との接点が希薄な子育て期の女性のための日本語教室
日本語教育活動に関する特定のニーズの実情や課題	【本事業で想定する「特定の課題に対する学習ニーズ」（特定のニーズ）を有する主たる対象】 本事業では、文化的・宗教的背景等により既存の日本語教室等へのアクセスに困難を抱え、それにより社会との接点が希薄になりがちな一方で、母親としての参加や活動を求められる移住者の母親（母親予備軍）を主たる対象とする。 【本事業で想定する「特定の課題」】 日本での子育てにおいては、移住女性も母親として保育や教育（学校）への参加が求められ、役割分担や意思表示、役割に応じた責任負担を要請される。社会から期待される母親としての役割をより良く遂行しようとすればするほど、日本語力と日本社会への理解が求められる。 ISSJでは、母親としての役割遂行を強く望み、そのために日本語習得を希望しながらも、何らかの理由により機会を得られずにいる移住女性の声を掴んできた。その最たる例がムスリムの移住女性である。彼女らは、生活者として家庭内やエスニックコミュニティにおいては役割を担い、必要な活動を行えているが、ホストコミュニティである日本社会への参加には制約を抱えている場合がある。それにより、家族や親族以外との繋がりを持ちにくく、家庭内やエスニックコミュニティ内で暮らしが完結しがちである。 ムスリム女性の場合、言語面だけでなく、見知らぬ人と接することへの恐怖心や自信のなさも参加制約となっている。社会との接触が希薄である故に、日本語使用機会と日本社会についての理解が乏しく、適切な振る舞いがわからないことも、その状況に拍車をかけ、負の連鎖が生じていると言える。 参加制約を同定し、それらを可能な限り取り払った場をデザインすることによって、言語を学ぶだけでなく、怖さを克服し、日本社会での小さな成功体験を積み重ねていくことができるようになる。それによって自信を回復し、自発的な社会参加が増え始めることは、これまでの事業実施を通して明らかである。保護者面談への参加、PTAの役割遂行、地域イベントへの参加、パートタイム就労などがその例である。そのような先輩たちの姿を見て、後に続こうとする移住女性からの教室参加の希望も断続的に寄せられている。 【本事業で想定する上記の「特定の課題」に対する学習ニーズ（特定のニーズ）】 日常生活において日本社会との接点が希薄な移住女性が、自助努力のみで日本語を習

	得し、社会と積極的に関わる意欲を持つことは容易ではない。一方、既存の教室でも、不特定多数の男性の出入りがあるなど、参加には難しさがある。家庭やコミュニティ以外の場で人と関わることに自信を持ち、社会参加を促していくためには、安心して日本社会と繋がっていくきっかけとなる場としての日本語教室が求められる。
事業の目的	・ 社会との接点が希薄になりやすい子育て期の移住女性に対し、心理的安全を確保した形で日本語を学べる場を提供すること。 ・ 子育て期の移住女性が、自身の生活に必要な日本語を学ぶことで不安や戸惑いが解消され、自信や自己有用感を持って社会と関われるようになること。 ・ 子育て期の移住女性の中の多様性に目を向け、そのニーズを捉えた日本語学習教室の一モデルとして、その有効性を確認すること。 ・ 様々な背景を持つ子育て期の移住女性の存在とその課題が地域や関係者に知られるようになり、包摂が促進されること。
事業内容の概要 (課題をどのように解決したのか、どのような点が先進的な取組であったのか分かるように記載)	子育て期の移住女性が、心理的安全を確保した形で参加でき、学習を通じて子育てに欠かせない日本社会とのコミュニケーションに自信を持てるよう、書きの取り組みを実施した。 【取組 1：運営委員会】 日本語教育だけでなく、移住女性や子ども、ソーシャルワークを専門とする有識者・実務者が集い、「子育て期の移住女性」が抱える課題に対して、日本語教室の果たす役割や、本教室の有効性について議論した。 【取組 2：子育て期の女性のための日本語教室】 社会との接点が希薄になりがちな、子育て期のムスリム女性のための日本語教室（A 1～B 1 レベル）を開催し、学びの機会を確保した。日本社会から求められる母親としての役割を想定し、様々な場面で彼女らがきちんと想いを伝え、自信を持って日本社会に参加できるようになること、さらに、将来的な自己実現について考えられるようになることを目指して教室活動を行った。生活者としての学習者の日本語力評価も試みた。 【取組 3：成果の発信と相互理解の促進】 教室参加者のうち、継続的に学び、一定程度の日本語と社会参加への自信を深めることができた人たちによる「卒業発表会」を実施した。どのような「場づくり」を行ってきたのかについて簡易的な資料にまとめ、関心がある人に届けられるようにした。 【取組 4：教室運営補助者の育成】 1名の教室参加者が、補助者として教室運営のサポートに携わった。会場の管理責任者となり、予約から当日の利用受付、鍵の受け渡しを担った。同時に、必要に応じて、入門クラスの補助的な役割も担った。
事業の実施期間	令和 6 年 5 月 ～ 令和 7 年 3 月 （10 か月間）

2. 事業の実施体制

(1) 運営等委員会

実施体制	構成員の人数：7人 構成員の主な属性や専門性：日本語教育、地域日本語、教科学習支援、子ども家庭福祉、ソーシャルワーク、当事者 運営方法：オンライン会議
------	--

(2) 地域における関係機関・団体等との連携・協力

連携体制	・群馬県館林市 ・当事者コミュニティ（ロヒンギャコミュニティ、市川市のムスリムコミュニティ） ・公民館（館林市、市川市）
------	--

(3) 中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制

実施体制	・統括コーディネーター 移住者の社会福祉的支援に取り組み、そこから抽出された移住女性のニーズに対応した教室のモデル構築という日本国際社会事業団が掲げる事業コンセプトに基づき、日本語教育の観点から事業全体を取りまとめる役割を担った。 ・カリキュラムコーディネーター 統括コーディネーターのもとで、具体的なカリキュラムやワークシート等の作成を行った。 ・指導者 R4年度から継続して、ムスリム女性との関わりがすでにあり、ムスリムについての基礎的な知識や生活状況を知っている女性指導者に依頼した。 ・事業担当者 日本国際社会事業団の職員が事業担当を務めた。移住者支援の経験や、これまでのムスリム女性との関わりを通し見えてきた課題やニーズをコーディネーターや指導者と共有し、事業の円滑な実施を図った。参加者の窓口となり、寄せられた生活課題にも対応した。 ・運営委員会（取組1参照） ・指導者会議 両コーディネーター、指導者、事業担当者を構成員とし、カリキュラムや指導方法、教室運営について具体的に検討・意見交換を行った。
------	--

3. 各取組の報告

運営等委員会の設置 【名称： 運営委員会 】			
取組の目標	・子育て期の移住女性が抱える課題について、多角的な視点から検討し、プログラムに反映させる ・各分野の専門家が、それぞれの専門性を活かしながらも、その視点を融合させ、「移住女性」という切り口で分野横断的な議論を行う		
内容	・日本語教育の専門家だけでなく、移住女性や子ども、ソーシャルワークを専門とする有識者・実務者が集い、「子育て期の移住女性」が抱える課題に対して、日本語教室を通してどのようなアプローチが可能かつ有効かを検討した。 ・プログラム内容、参加者の日本語力評価、参加者自身の変化、コミュニティ内のニーズの変化、ゴール設定、事業後の展開など、広範にわたり意見交換を行った。 ・参加者層が変化（＝ニーズも環境も変化）する中で、本教室の位置づけやISSJが果たす役割について意見交換を行った。		
本取組により検討された事業の方針や特定のニーズに対応した日本語教育の方向性	・学びの機会を保障することの必要性、及び、学習者にとって家庭以外の「居場所」としての機能を果たすことの重要性は認識しながらも、学習のゴールも設定していくことも不可欠であることを確認した。 ・ゴール設定のための一つの取り組みとして、生活者の日本語力評価を今年度も実施することとした。 ・B1レベルへの到達をもって、教室からの卒業を一つのゴールの目安として設定していたものの、時間的制約や到達までにかかる想定される時間を鑑み、B1を目指しながらも、A2レベルをしっかりと定着させる場として設定することも一つの考え方であるとした。		
実施期間	令和6年8月10日 から 令和6年10月31日 まで	開催時間・回数	1回 2時間 × 2回 = 4時間

特定のニーズに応じた日本語教育の実施 【名称： 子育て期のムスリム女性のための日本語教室 】	
取組の目標	・家庭にこもりがちなムスリム女性が、外の世界に足を踏み出す一歩となる場を創出すること ・子育て期に必要な日本語や日本社会の仕組みを知り、日本社会とのやり取りに自信を持てるようになること ・ムスリムとして子育てをする際に直面する様々な場面で、自分の考えや想いを表明し、周囲の人の助けを借りながら、自らの力で対応できるようになること

			・子育て期の女性が孤立せず、日本社会とのつながりだけでなく、同じ背景や状況にある当事者同士の横のつながりを保てる場所を確保すること
内容			社会との接点が希薄な子育て期のムスリム女性が安心して参加し、家庭やコミュニティ以外の居場所としても機能する日本語教室を開催した。 日本社会から求められる母親としての役割を想定し、文字での情報伝達に対応できるようになるため、仮名及び頻出漢字の学習は継続的に実施した。日常的な生活場面にはある程度対応できるようになっている学習者は、相手の理解度に頼らなくても、まとまった内容や自分の想いを正確に伝えられるようになることを目的とした教室活動を行った。 ・全5クラス (基礎的な日本語力、日本社会との関わり、学習スタイル等による振分け) ・週1回、1.5時間 ・教室活動24回又は25回(特別活動2回含む)、修了式 ・参加者51名(うち、7割以上の出席率44名、皆勤8名) ・群馬県館林市及び千葉縣市川市のムスリムコミュニティにつながる女性 ・B1レベルの教材を使用している2クラスの参加者(16名)を対象とした日本語力評価
取組による特定のニーズに対する工夫			・学習者及びその家族にとって参加ハードルが低く、安心して参加できる場をデザインした。 ・文書での情報伝達が多数を占める日本社会(母子保健、教育現場)において、必要な情報を読み取り、理解できる力は不可欠であるため、文字学習及び文法項目の学習も継続的に行った。 ・子育て期には手書きが必要となる書類(問診票、入園・入学手続きなど)も数多いこと、及び、「書ける」ことが自信につながるという当事者の指摘を受け、口頭能力だけでなく、書くことにも焦点を当てた。 ・病院や学校、職場などでのやり取りを想定し、相手の話した内容を理解した上で質問やコメントをする練習を取り入れた。 ・育てに際して参考となる実用的な情報やツールの提供と、その活用のために必要な日本語学習とをリンクさせた。
実施期間	令和6年7月2日 から 令和7年3月19日 まで	授業時間 ・コマ数	1. 5時間×24回×1クラス＝36時間 1. 5時間×25回×4クラス＝150時間 2時間×3回×3クラス＝18時間
対象者	群馬県館林市及び千葉縣市川市のムスリムコミュニティにつながる女性	参加者	総数 44人 (受講者41人、指導者等3人)

日本語教育の言語技能とレベルについて	【レベル】 日本語教育の参照枠 基礎段階の言語使用者（A 1・A 2）～自立した言語使用者（B 1） 【言語技能】 下記 4 技能 ① 理解すること（聞くこと・読むこと） ② 話すこと（やり取り） ③ 書くこと									
日本語教育の対象とする生活上の行為について	【大分類】 I 健康・安全に暮らす、V 子育て・教育を行う、VII 人とのかかわる、VIII 社会の一員となる、IX 自身を豊かにする、X 情報を収集・発信する 【中分類】 01 健康を保つ、09 家庭及び地域で子育てをする、10 子供に教育を受けさせる、14 他者との関係を円滑にする、16 地域社会に参加する、17 社会制度を利用する、19 学習する 【小分類】 (01) 医療機関で治療を受ける、(16) 出産し育児をする、(17) 家庭で子供を育てる、(18) 地域で子供を育てる、(18) 幼稚園・保育所で教育・保育を受けさせる、(20) 小・中・高等学校で教育を受けさせる、(31) 人と付き合う、(35) 地域社会に参加する、(36) 福祉等のサービスを利用する、(43) 日本について理解する									
使用した教材・リソース	・国際交流基金『いろどり』 ・大阪府教育庁『話して書いて伝え合う 私のこと・あなたのこと』 ・凡人社『漢字たまご』 ・文部科学省日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」 ・NHK「NEWS WEB EASY」 ・教室活動用オリジナルワークシート									
受講者の出身（ルーツ）・国別内訳（人）	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本
							1			3
	ミャンマー（ロヒンギャ含む）、バングラディシュ（ロヒンギャ含む）、パキスタン、インド、アフガニスタン									

（１）特徴的な活動風景（２～３回分）

取組事例①

【第 6 回 +α 令和 6 年 9 月 18 日】ミニ発表会

日本語の使用に慣れてきている参加者からは、「“ちゃんと” 話せるようになりたい」との声が寄せられており、その意味合いを掘り下げていく中で、必ずしも丁寧な言葉遣いだけを意図しているのではなく、「相手の発話に対して適切に対応できるスキル」が含まれているのではないか、という気づきがあった。このスキルは、母親として幼稚園／保育園や学校、保健・医療機関などで日々直面しているものである。これに応える活動として、ミニ発表を取り入れた。

参加者は、夏休みの宿題として取り組んだ「写真日記」をもとに、発表原稿を作成し、短い発表を行った。活動時間内に、少なくとも 1 回は、他の参加者の発表に対して関連する質問をすることをタスクとした。人の話を聞いて理解し、その内容について自分の考えを言語化して発言する練習となることを目指した。

人に伝わる構成の仕方、質問に使う表現や内容も例示した。

取組事例②

【第19回 令和6年12月17日、18日】年中行事について

参加者の子どもたちは、日本の幼稚園／保育園や学校に通学しており、折に触れて日本の年中行事に接している。母親も子どもから話を聞き、何となくは知っていたり、そういうものがあるとは理解しているものの、断片的な情報しかもっていない。子どもからの問いかけに答えられず、母親として悔しい思いをしたという声もあった。

このような背景から、日本の年中行事を1年という枠で俯瞰し、それぞれの行事の意味を理解するための活動を行った。既に知っている行事が人によって異なるため、知っていることを出し合い、自分で説明することも試みた。同時に、スマホを活用しながら検索するというタスクも取り入れ、自分で情報をつかめるようになる、という経験を促した。

年末に本活動を実施し、冬休みの宿題にもつなげた。

(2) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

- ・41名のムスリム女性が、子育てや家庭の仕事、パートタイムでの仕事と両立しながら継続的に参加し、学ぶことができた。

- ・とりわけ新規参加者から、日本語教室を通して横のつながりを得て、「日本での生活がやっと楽になった」「ここで生きていけると思えるようになった」との声が聞こえた。困りごと等を「先輩」に相談している姿も各クラスで見受けられた。日本語教室への参加は、日本社会とつながる入り口であると同時に、当事者同士の横のつながりを強くする役割も果たしたと考えられる。

- ・日本社会において子育て期（とりわけ母子保健関連や教育現場）は、あらゆる場面で文字（文書）での情報伝達が多数を占める。子育て期の移住女性が必要な情報を読み取り、理解できるようになるために、口頭能力だけでなく、一定程度の読み書き能力を身につけられる教室活動を取り入れた。「読み」と「書き」にも焦点を当てることで、子育て期の社会生活に欠かせない語彙、慣例的な表現を身につけることができた。

- ・ミニ発表など、「やり取り」を想定した教室活動を取り入れたことで、学校や病院など、様々な場面で知りたいことを整理し、言語化する力を伸ばすことができた。

(3) 今後の改善点について

教室内のみで学びが完結するのではなく、学んだことを日常生活で活用し、それらを通して自らの力でも学べるようになることを目指し、仕掛けを組み入れているつもりではあるが、「教えてもらう」からの脱却は課題として残されている。とりわけ、自国での教育経験が少ない参加者にとっては、「学び方」を学ぶ必要もある。高い出席率からも日本語教室が家庭以外の居場所として十分に機能していることが見て取れる一方で、教室に参加することが目的化し、自主的な学習につながらない人があることも否定できない。

居場所としての機能と学習としての場の機能を融合させることで実現させてきた本教室ではあるが、それらのバランスを取りつつ、どのように位置づけ、いかにして参加者の理解も得るのかは検討の余地がある。

また、一般的な日本語教室への参加ハードルがある人たちに対しても、日本語学習の機会を保障することは必要不可欠であるが、それらを安定的な予算に欠ける民間団体が継続的に実施していくことには困難を伴う。一定程度のニーズがある中で持続可能性をどう確保するのか、検討が必要と思われる。

取組の成果の発信			
【名称： 成果の発表と相互理解の促進】			
取組の目標	・地域関係者や移住者の支援に関わる人たちが、当事者をよりよく理解し、相互に顔の見える存在となることで、対応への不安感や戸惑いが軽減する ・取組 2 参加者が、学習の成果を地域や関係者に向けて発信し、自身の学びと達成できたことを伝え、自信を深める ・子育て期の移住女性に着目した日本語教室の一つのあり方として認識される		
内容	教室参加者のうち、継続的に学び、一定程度の日本語と社会参加への自信を深めることができた人たちによる「卒業発表会」を実施した。 本事業において、どのような「場づくり」を行ってきたのかを簡易的にまとめ、関心がある人に届けられるようにした。 ・ 2 月 2 5 日（火）及び 2 月 2 6 日（水） ・ 発表者 1 5 名 ・ 発表テーマ「私の夢」「これから挑戦したいこと」		
取組による特定のニーズに対する工夫	・ 社会との接点が少なく、自己表現の機会があまりなかった移住女性が安心して自分の想いを話せる場を提供した。作られた場であっても、自己表現の楽しさや喜びを知ることによって、より一層積極的に社会に関わっていけるような自信を得るきっかけとなった。 ・ ムスリム女性だけでなく、既存の教室への参加障壁がある人たちは全国各地に様々な形で存在している。それらの人たちに届ける教室の一つのあり方として、どのような場をデザインしてきたのかを発信することで、より多くの人の学習機会の確保に貢献する。		
実施期間	令和 7 年 2 月 2 5 日 から 令和 7 年 3 月 3 1 日 まで	時間数	2. 5 時間 × 1 回 = 2. 5 時間 3 時間 × 1 回 = 3 時間
対象者	教室関係者、地域関係者、コミュニティメンバー	参加者	総数 3 8 人

(1) 特徴的な活動風景(2～3回分)

取組事例①

【令和7年2月25日、26日】卒業発表

B1レベルの教材である『話して書いて伝え合う 私のこと・あなたのこと』を終了したクラスの参加者が、「私の夢」「これから挑戦したいこと」をテーマに発表を行った。ここでも、他の発表者又は参加者より質問を受け付け、その場で答えるというタスクを取り入れた。

発表は緊張している様子だったが、「新しく来た人に日本語を教えてあげられるようになりたい」、「ハラル料理のお店を開きたい」、「日本語しか話さない子どもに、母国のことを教えられようになりたい」など、学んできたことを活かすような「夢」を語る参加者も複数見られた。

参加者にとっては自分の成長を実感するとともに、自分の想いを他者に伝える場とすることができた。



(2) 目標の達成状況・成果(取組による特定のニーズの充足)

- ・発表当日だけでなく、発表準備のプロセスにおいて、日本語力の向上や変化を振り返り、自身が持つ力に気が付くことができた。それは、社会参加や自己実現に向けた自信を深めることにも繋がっていたと思われる。
- ・学習を始めて間もない参加者も、「先輩」の発表に耳を傾けた。わからないことも多かったとの声もあったものの、自身が目指す先を見据えるきっかけを提供できた。

(3) 今後の改善点について

「個人的な内容も含むため、あまり多くの人の前での発表は心理的負担が大きい」という発表者の希望により、今回は関係者への呼びかけに留めた広報となった。教室をより開かれたものとし、より多くの人に知ってもらうためには、当事者の心理的安全の確保と広範な周知とのバランスを取っていくことが必要となる。

場のデザインについての発信は、もう少し広く周知できると良かった。今後、その方法を検討したい。

任意の取組

【名称： 教室運営補助者の育成 】

取組の目標

- ・日本社会における集団内での役割分担や、その役割に応じた振る舞いについて知る
- ・自分たちの力で、会場の予約や鍵の受け渡しができるようになる

	・責任を持ってやり遂げることを学ぶ ・社会参加に際して必要となる、公的な場での「やり取り」ができるようになる ・先輩お母さんとして、ニューカマーや若い母親のサポートができるようになる		
内容	社会参加及び支援される存在からの脱却の一つの機会として、取組2の日本語教室の運営を補佐できる人材の育成を試みた。実際に、取組2に際してOJTを行った。 具体的には下記のように実施した。 ・参加者の選定と趣旨説明 ・毎回のタスクの確認 ・実践現場となる公民館への挨拶と会場利用についての説明を受ける ・OJT：鍵の受け渡し、会場準備、片付け、指導者の補佐、会場利用申請書の記入と提出、ISSJへの報告 ・入門クラスの補佐 ・振り返り		
取組による特定のニーズに対する工夫	・タスクや役割を簡易で明確なものとし、混乱の少ない参加機会とする ・受益者としてだけでなく、運営者側の視点を持つことで活動全体をより良く理解し、参加意欲を高める。 ・役割遂行によって達成感を得ることができ、自信につながる		
実施期間	令和6年7月17日 から 令和7年2月19日 まで	時間数	1回1.5時間×21回＝31.5時間
対象者	取組2参加者	参加者	5名 継続できたのは1名

（１） 特徴的な活動風景（２～３回分）

取組事例①

【令和7年2月19日】振り返り OJTを終えての振り返りを行った。 一人で全てを行うことに、当初は不安もあったと話したものの、業務を完遂したことで大きな自信となったことが伺えた。
--

（２） 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

・一人で責任をもって役割を遂行することができた。 ・OJTを通して、他クラスの参加者との繋がりができ、入門クラスの補佐も必要に応じて行ったことで、自身の日本語力の向上を実感し、日本語使用により自信を深めることができた。 ・「自分たちのためのクラスだから、できることはする」との発言があり、受益者としてだけでなく、運営を補佐していくという意識を得られたことが伺えた。
--

(3) 今後の改善点について

7月中のトライアルには複数名が参加したものの、子どもがいること、時間的に待ち時間ができてしまうことを理由に、継続には至らなかった。それぞれの事情はあるが、このような取り組みに手をあげる参加者を増やしていくことも必要であると考えている。より多くの人が短期的にでも経験することで、コミュニティ全体としての経験値があがっていき、コミュニティと地域との関係構築にも寄与するはずだからである。

また、教室の持続可能性といった観点からも、学習者が自発的に運営に参画することが欠かせないと考えられる。

4. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的・目標

- ・社会との接点が希薄になりやすい子育て期の移住女性に対し、心理的安全を確保した形で日本語を学べる場を提供すること。
- ・子育て期の移住女性が、自身の生活に必要な日本語を学ぶことで不安や戸惑いが解消され、自信や自己有用感を持って社会と関われるようになること。
- ・子育て期の移住女性の中の多様性に目を向け、そのニーズを捉えた日本語学習教室の一モデルとして、その有効性を確認すること。
- ・様々な背景を持つ子育て期の移住女性の存在とその課題が地域や関係者に知られるようになり、包摂が促進されること。

(2) 特定のニーズの充足に向けて試行した方法

- ・社会との接点が少ない一方で、日本社会においては母親としての参加や活動を求められる移住者の一例としてのムスリム女性（母親と母親予備軍）にアプローチした。
- ・ムスリム女性のニーズを切り口とするが、その中での個別性、多様性にも着目し、それに応じた学びの機会を提供した。
- ・ISSJが実践してきたソーシャルワークの視点や、個別支援で蓄積されてきた知見を生かし、日本語教育というパッケージの中で、日本社会の仕組みや、母親として知っておくと良いこと、役立つことに関するテーマを取り入れた。（例）年中行事、食品表示
- ・文書（文字）での情報伝達が圧倒的多数を占める日本社会（子育て、教育現場）に一定程度対処できるようになるため、仮名及び漢字の学習、文法項目の学習も重点的に行った。
- ・学校や病院など様々な場面で自信を持ってやり取りができるよう、発表やそれに伴う質疑応答の練習も取り入れた。
- ・ソーシャルワーカー及びコーディネーターが必要に応じてヒアリングを行い、ニーズや環境の変化に対応した。

(3) 目標の達成状況・成果（取組による特定のニーズの充足）

- ・日本語教室参加者41名の多くが高い出席率で学習を継続した（出席率70%以上33名、皆勤4名）。
- ・日本語教室での継続的な学習を通して、「漢字の読み書きができることで、パートのポジションが上が

り、就労日数も増えた」、「パートタイムで仕事を始めた」、「幼稚園の先生と少しだけ話せるようになった」、「わからない時に、もう一度説明してほしいとお願いできるようになった」、「日本語を話すことが怖くなくなった」といった声が聞かれた（振り返りシート、終了時ヒアリングなどによる）。それぞれの日本語力に応じてできることが増え、それによって日本社会との接点が増加・深化したことが見受けられた。

- ・初めて教室に参加した女性からは「日本での生活が、はじめて楽しいと思えるようになった」との発言があり、言葉を学ぶことで安心感が生まれ、教室によってもたらされた横のつながりがポジティブな感情を生み出していることを改めて感じさせられた。
- ・日本語能力評価の結果を受け、運営委員からは「着実に、日本語能力がつく教室である」とのコメントを得た。その要因としては、心理的安全が確保され、帰属意識の持てる教室であるために、出席率も高く継続的な参加できていることに加え、カリキュラムが定められた体系的な学びを提供していることと、脱落を防ぐ仕組み（ソーシャルワーカーの存在）があげられた。

（４）地域の関係者との連携による効果、成果等

地域に開かれた教室としていくことは、今後の課題であると考えている。教室活動の中に、地域住民や学生ボランティアに来てもらうことも検討したが、調整しきれなかったことはやり残したことの一つである。

一方で、教室参加者がそれぞれの生活の中で日本社会との関りを深めていることは明白であり、地域関係者に教室に関わっていただくというベクトルだけでなく、教室で学んだことを活用して参加者が社会に出ていくというベクトルでの連携も検討していきたい。

（５）事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

日本語教室参加者希望者の募集にあたっては、コミュニティにおける口コミによるところが大きい。参加者の心理的安全を確保するために、どのような人が参加しているかわかる状況を作る形として、そのようにしているが、潜在的な学習希望者層にアプローチしきれていない側面も否定できない。教室のキャパシティの問題もあるが、参加者が固定化しないよう、新たなつながりの構築も必要であると考えている。当事者の心理的安全を確保するために、地域住民への広範な周知ができていない。書面等での発信の際も、個人が特定されないことを優先するために、一般的な情報が多くなってしまい、生の声を届けにくくなっている。効果的な発信と心理的安全の確保をいかにしてバランスを取っていくのが課題である。

（６）今回のプログラム実施を通して得られた知見やノウハウ

文化的背景やライフステージなどにより、既存資源への参加ハードルが高く、社会との接点が希薄になりがちな人たちであっても、心理的安全が確保され、当事者ニーズに寄り添った場であれば、継続的な参加が可能であることが明らかとなっている。参加ハードルを下げるには、丁寧なヒアリングと関係性の構築が不可欠である。それらを、日本語教師（指導者）が一手に担うのではなく、事業コーディネーターやソーシャルワーカーと役割分担をしながら、それぞれの専門性を活かした事業実施が望ましい。分担と同時に、密な連携により両者の視点を掛け合わせることで、当事者にとってより有効な事業を展開できると考

えている。

日本語力評価は未だ実験的な取り組みではあるものの、前年度とは異なる方法も取り入れ、有効な方法を探してきた。今後、生活者の日本語力をいかに評価するのか、地域日本語教育においてどのような評価が可能なのかを検討していくための一例となることを期待したい。

（７）改善点、今後の課題について

参加者の変化や、参加者層の変化、社会環境の変化に伴い、参加希望者のニーズは変化せざるを得ない。同じものを同じように続けていても、それは、当事者ニーズを満たすものにはなり得ず、柔軟に変更していくことが必要となる。一方で、ニーズに合わせて変更を繰り返すことで、客観的には、教室の位置づけや目指すものが不明瞭になっていってしまうという課題もある。それらのバランスを取りながら、持続可能な教室を作っていくためには何が必要なのか、検討する必要がある。

既存資源への参加ハードルが高い人であっても、継続的な参加が可能な教室（＝学習機会の保障）を提供することは、地域日本語教育という文脈において非常に重要なことであると考えている。在住外国人の背景が多様化する中で、様々な参加ハードルが想定され、一つの教室では対応しきれないことも増加することが予想される。そのような課題への一つの答えとして、本事業を実施してきたが、安定的な公的資金がない中で継続、拡大していくことは現実的ではない。外国人受け入れという大きな枠組みの中で、地域い日本語教育の抱えるこのような課題（＝継続的な事業運営を目的とした公的資金の欠如）どのように解決可能なのか、見当が継続されることを期待したい。